



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L http://www.post.japanpost.jp/
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	845,771	29,821	20,496	18,963
20 年 3 月期	1,053,676	103,773	113,763	69,487

	1 株当たり 中間(当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (注)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	4,740 83	
20 年 3 月期	17,371 89	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	1,906,942	233,152	12.2	58,288 10
20 年 3 月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 233,152 百万円 20 年 3 月期 269,487 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,888,000	49,000	70,000	47,000	11,750 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 4,000,000 株
 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、厳しい経営環境の下、お客様の視点に立ったサービスの提供に取り組み、8,457億円となりました。

一方、営業費用については、人件費単価の上昇、原油価格の高騰等がありましたが、効率的な事業運営に努め、8,755億円となりました。

この結果、営業損失は298億円となりました。また、経常損失は204億円、中間純損失は189億円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ2,426億円減少し、1兆9,069億円となりました。流動資産は4,660億円で2,156億円減少、固定資産は1兆4,408億円で269億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の減少等によるものです。

当中間期末における負債合計は、前年度末と比べ2,063億円減少し、1兆6,737億円となりました。流動負債は5,832億円で2,224億円減少、固定負債は1兆905億円で161億円増加しました。流動負債減少の主な要因は、印紙販売代金の預り金の減少及び未払金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産は、前年度末2,694億円から剰余金の配当173億円及び中間純損失189億円を減額した結果、2,331億円となりました。

2. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績の見通しといたしましては、国内外の景気の悪化の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き、費用の削減や、お客様の視点に立ったサービスの提供に取り組むほか、年賀はがきの販売促進等に取り組むことにより、営業収益1兆8,880億円、営業利益490億円、経常利益700億円、当期純利益470億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	228,969		520,015	
営業未収金	127,722		150,185	
有価証券	70,000		-	
商品	2,236		1,847	
貯蔵品	2,317		2,473	
その他	35,693		8,248	
貸倒引当金	860		1,010	
流動資産合計	466,078	24.4	681,758	31.7
固定資産				
有形固定資産				
建物	683,644		703,264	
土地	634,082		634,098	
その他	65,101		75,953	
有形固定資産合計	1,382,828	72.5	1,413,316	65.7
無形固定資産	17,361		16,073	
無形固定資産合計	17,361	0.9	16,073	0.7
投資その他の資産				
関係会社株式	38,799		37,692	
その他	3,424		2,170	
貸倒引当金	1,550		1,412	
投資その他の資産合計	40,674	2.1	38,451	1.8
固定資産合計	1,440,863	75.6	1,467,841	68.3
資産合計	1,906,942	100.0	2,149,599	100.0

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
営業未払金	62,705		55,690	
未払法人税等	3,260		16,863	
預り金	334,775		440,424	
賞与引当金	56,134		53,500	
その他	126,373		239,226	
流動負債合計	583,249	30.6	805,706	37.5
固定負債				
退職給付引当金	1,086,740		1,070,414	
その他	3,800		3,991	
固定負債合計	1,090,541	57.2	1,074,406	50.0
負債合計	1,673,790	87.8	1,880,112	87.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	5.2	100,000	4.7
資本剰余金				
資本準備金	100,000		100,000	
資本剰余金合計	100,000	5.2	100,000	4.7
利益剰余金				
その他利益剰余金	33,152		69,487	
繰越利益剰余金	33,152		69,487	
利益剰余金合計	33,152	1.7	69,487	3.2
株主資本合計	233,152	12.2	269,487	12.5
純資産合計	233,152	12.2	269,487	12.5
負債純資産合計	1,906,942	100.0	2,149,599	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	845,771	100.0	1,053,676	100.0
営業原価	828,217	97.9	893,647	84.8
営業総利益	17,554	2.1	160,028	15.2
販売費及び一般管理費	47,376	5.6	56,254	5.3
営業利益又は営業損失()	29,821	3.5	103,773	9.8
営業外収益	13,108	1.5	14,670	1.4
営業外費用	3,782	0.4	4,680	0.4
経常利益又は経常損失()	20,496	2.4	113,763	10.8
特別利益	224	0.0	211	0.0
特別損失	351	0.0	1,379	0.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	20,623	2.4	112,595	10.7
法人税、住民税及び事業税	1,659	0.2	43,108	4.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	18,963	2.2	69,487	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金	
			繰越 利益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	100,000	100,000	69,487	269,487
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			17,371	17,371
中間純損失			18,963	18,963
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	36,335	36,335
平成 20 年 9 月 30 日残高 （百万円）	100,000	100,000	33,152	233,152

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金	
			繰越 利益剰余金	
平成 19 年 10 月 1 日残高 （百万円）	100,000	100,000	-	200,000
事業年度中の変動額				
当期純利益			69,487	69,487
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	69,487	69,487
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	100,000	100,000	69,487	269,487

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間期より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 年～75 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p>	建物	2 年～50 年	その他	2 年～75 年
建物	2 年～50 年				
その他	2 年～75 年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>				

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>
6. その他	<p>営業収益の季節的変動</p> <p>当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>